

◆調査の概要◆

- ・調査方法：書面によるアンケート調査、業界団体及び個別企業へのヒアリング調査
(今回はヒアリング調査ではなくアンケート調査を実施)
- ・調査対象期間：令和2年7～9月期（調査日：令和2年9月1日時点）
- ・調査対象業種及び回答数

※ 割合（％）やD I 値の数値は小数点第2位を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	％
	製造業	960	636	66.3
	非製造業	1,240	810	65.3
	計	2,200	1,446	65.7
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

● 調査結果

1 県内中小企業の景況感

- 県内中小企業の景況感は、厳しい状況ではあるが、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。
- 先行きについては、不透明感は残るものの、改善の動きがみられる。

<景況感>

- 7～9月期の自社が属する業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.1%、「不況である」とみる企業は75.1%で、景況感D I（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲73.0となった。前期比で6.1ポイント増加し、非製造業を中心に4期ぶりに改善した。
- 景況感D Iは、製造業では7期連続悪化、非製造業では4期ぶりに改善した。
- 製造業では、特に「輸送用機械器具」「印刷業」「金属製品」で悪化した。非製造業では、全ての業種で改善した。

<今後の景気見通し>

- 先行き（10～12月）については、「良い方向に向かう」とみる企業は5.1%、「悪い方向に向かう」とみる企業は45.2%であり、先行きDIは、▲40.0となった。
- 前回調査（R2.6月調査）から15.9ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

<DI>

- DIの増減推移（景況感DI:前期比増減、先行きDI:前回調査比増減）

	平成30年度				令和元年度				令和2年度	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
景況感DI(増減値)	-0.7	-0.3	1.6	-8.1	-6.4	3.8	-3.0	-13.8	-22.7	6.1
先行きDI(増減値)	-3.3	3.9	-11.4	2.2	-10.8	2.0	0.1	-16.3	-13.6	15.9

- 当期DI（全産業）

景況感DI ▲73.0（前期比+6.1、前年同期比は-33.3）：4期ぶりに改善
 売上げDI ▲46.3（前期比+27.9、前年同期比は-23.5）：3期ぶりに改善
 来期は当期DIより改善する見通し。
 資金繰りDI ▲34.9（前期比+24.0、前年同期比は-15.1）：3期ぶりに改善
 来期は当期DIより改善する見通し。
 採算DI ▲49.1（前期比+21.3、前年同期比は-21.9）4期ぶりに改善
 来期は当期DIより改善する見通し。
 設備投資実施率(%) 19.4（前期比+3.7、前年同期比は-3.5）：3期ぶりに増加
 来期は当期より減少する見通し。

<ヒアリング企業の声>

- 業界の景気について、企業からは「機械の受注回復がまだみられず、不況である。」（一般機械器具）、「自動車メーカーからの組立受注が減少しており不況である。」（輸送用機械器具）、「4～5月に実施した休業の反動で6月以降来店客数が増加している。」（百貨店）、「受注は増加してきたが、好況とまでは言えない。」（情報サービス業）などの声が聞かれた。
- 先行きについては、「産業用機械等の受注回復時期は来春以降とみている。」（一般機械器具）、「感染症の動向次第であり、今後の見通しはどちらとも言えない。」（建設業）などの声が聞かれた。

2 特別調査

<新型コロナウイルス感染症の影響について>

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「既にマイナスの影響が出ている」（68.5%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（15.1%）と合わせると、83.6%となった。
- 「既にマイナスの影響が出ている」と回答した業種をみると、製造業では、「輸送用機械器具（86.2%）」、「パルプ・紙・紙加工品（83.3%）」、「繊維工業（82.9%）」、非製造業では「飲食店（91.1%）」、「サービス業（72.7%）」、「運輸業（67.3%）」の順となった。
- 今期（7～9月期）の売上げ減少見込みについて聞いたところ、前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した企業は36.2%であった。
- 新しい生活様式の実践状況について聞いたところ、全体では「自社独自の感染防止対策を実施」（65.4%）が最も多く、「彩の国「新しい生活様式」安心宣言を実践」は18.5%であった。
- テレワーク（在宅勤務や共用オフィスでの勤務など）の導入状況について、全体では「導入していない」（80.1%）が最も多く、「導入している」は14.6%であった。

<SDGsの認知・取組状況について>

- SDGsの認知・取組状況について聞いたところ、「今回の調査で初めて認識した」と回答した企業は40.5%であり、SDGsの認知度は59.5%であった。
- 昨年（令和元年7-9月）の調査結果（33.6%）と比べると、SDGsの認知度は25.9ポイント増加した。

この調査に関するホームページアドレス（埼玉県四半期経営動向調査のページ）

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>